

各 位

市 長

平成26年度の行財政運営について

昨今の経済情勢をみれば、景気は着実に持ち直しており、景気の回復に向けた明るい兆しが見えていますが、今後の少子高齢化・人口減少社会の急速な進展により、社会保障関係費の増加や市税収入の減少が予測されます。

本市の財政状況は、政令指定都市の中でもトップクラスの健全性を確保しているものの、今後、厳しい状況が続くものと考えており、中長期的に見れば楽観できない状況です。

住民サービスを維持しつつ新しい行政ニーズに対応していくためには、住民に身近な基礎自治体が適切に役割を果たしていくことが必要であり、国においても、都道府県から指定都市への事務・権限の移譲について、検討が進められているところです。

そこで、平成26年度の行財政運営の基本的な考え方としては、社会経済環境の変化に応じた事務事業の見直しによる財源や市民目線での行財政改革の断行により生み出した経営資源を、堺市マスタープランに基づく3つの挑戦と市民が安心、元気なまちづくりに積極的に投入します。

さらに、住民に優しく足腰の強い基礎自治体をめざし、身近な住民サービスに必要な権限と財源の区や地域への移譲を一層進め、都市内分権の推進を図ります。

これらの取組を進めることにより、人口誘導・定着化や交流人口の増加、地域産業の活性化などで税源涵養を図りながら、健全な財政状況を維持するとともに、つぼみとなった施策を大きな花に咲かせます。

こうしたことを十分に勘案し、下記の事項を特に重点化し、予算編成を行うこととします。

記

1 市民目線による行財政改革の断行

事業の必要性や実施の根拠を明確にするとともに、無駄な部分がないか、縮小できる部分はないかも精査し、引き続き、事業の再編・再構築などの実施、要員管理の徹底など、現場主義、市民目線で総点検を実施します。

2 堺市マスタープランの3つの挑戦と市民が安心、元気なまちづくりの推進

堺市マスタープランに基づく3つの挑戦として、子育てのまち堺では、各区に区教育審議会（仮称）を設置するなど、地域に根差したきめ細やかな教育を推進します。歴史文化のまち堺では、百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録への取組の推進や中心市街地の活性化を進めます。匠の技が生きるまち堺では、引き続き、産業基盤の強化のための支援を実施するとともに、低炭素社会の実現に向けた取組の推進を図ります。

また、市民が安心、元気なまちづくりとして、市民協働の防犯活動を推進するとともに、建築物の耐震化など防災や減災の視点からの備えを行い、災害に強いまちづくりを進めます。

3 地方分権改革・都市内分権の推進

国や大阪府から、身近な住民サービスの権限と財源の移譲を進めるとともに、区の権限と財源の強化や新たに地域の実情に応じた住民参加の区民評議会（仮称）の設置に向けた取組を進め、地域のことは地域で決めることができるよう都市内分権の推進を図ります。